

「慰安婦」論文に国内外から批判

旧日本軍の性奴隷説を否定

Contracting for sex in the Pacific W

J. Mark Ramseyer
Harvard University, United States

①米国誌で公開されたラムゼイヤー氏の「慰安婦」に関する論文「太平洋戦争における性契約」 ②ハーバード・ロースクールのJ・マーク・ラムゼイヤー氏のページ

Resources For: STUDENTS ALUMNI FACULTY STAFF

HARVARD LAW SCHOOL

Admissions Academics & Clinical Faculty & Research Careers Library News

HOME / FACULTY PROFILES

FACULTY

J. MARK RAMSEYER

Mitsubishi Professor of Japanese Legal Studies

About Publications Courses

Biography

Mark Ramseyer spent most of his childhood in provincial towns and cities in southern Japan, attending Japanese schools for K-6. He returned to the U.S. for college. Before attending law school, he studied Japanese history in graduate school. Ramseyer graduated from HLS in 1982. He clerked for the Hon. Stephen Breyer (then on the First Circuit), worked for two years at Sidley & Austin (in corporate tax), and studied as a Fulbright student at the University of Tokyo. After teaching at UCLA and the University of Chicago, he came to Harvard in 1998. He has also taught or co-taught courses at several Japanese universities (in Japanese). In his research, Ramseyer primarily studies Japanese law, and primarily from a law & economics perspective. In addition to a variety of Japanese law courses, he teaches the basic Corporations course. With Professors Klein and Bainbridge, he co-edits a Foundation Press casebook in the field.

Areas of Interest

• Law and Economics



ramseyer@law.harvard.edu
Hauser 204
617-496-4878
Assistant: Kim Peterson /
617-496-7244

「太平洋戦争における性契約」。問題の論文のタイトルだ。昨年十二月、米国の学術誌「インターナショナル・レビュー・オブ・ロー・アンド・エコノミクス（IRLE）」の電子版で公開された。執筆者はハーバード大ロースクールのマーク・ラムゼイヤー教授。日本についての論文も多い

法と経済学の専門家だ。「慰安所と呼ばれる売春宿を巡る韓国と日本の間の長引く政治的紛争は、そこにある契約力学を見えないものにしていく」。こんな書き出しで始まる論文の中心となる部分はこうだ。「公娼制度の下で女性たちは自ら売春宿業者と娼妓契約をしていた。類似の契

約が、日本軍が戦中に設けた慰安所の業者との間にもあり、戦場で逃げられないリスクもあって『慰安婦』には高給が支払われた。だまされた朝鮮人女性もいたが、それは朝鮮人売春業者の責任。日本軍は性病予防をしようとしただけだ。つまり女性たちは業者と契約の駆け引きもし、納得

米国誌に発表された「慰安婦」を巡る論文がセンセーショナルな論争を招いている。執筆したのは米ハーバード大の教授。「慰安婦の女性たちは自ら売春宿業者と契約を結んでいた」として、旧日本軍の性奴隷だったという説を否定している。しかし、この論文には「自説に都合良く、恣意的に史料を使用している」などの批判も相次ぐ。海に向こうで起きた論争を追った。（佐藤直子）

執筆のハーバード大教授「撤回する気ない」

して慰安婦になったというのだ。

論文が公表されると撤回を求めた声明が国内外から相次いだ。同大の歴史学、経済学などの学者や学生、日米関係研究機関「ライシヤワー日本研究所」が懸念を表明。ノーベル賞学者を含む三千人余の経済学者らによる声明は「女性への非人道的行為を正当化する主張を、経済学の言語を使って試みた」と厳しく批判した。韓国や米国、英国のマスメディアが論文問題を大きく取り上げた。

を専門にする茶谷氏はサイトで読んで驚いたという。「一目で学術論文の要件を満たしていないと分かった。論旨の合わない記述は途中で読み飛ばしてしまっただと思っただけでした」。青山学院大のチエルシー・シーター教授や、米ノースウエスタン大のエイミー・スタンリー教授ら歴史学者五人で「ファクトチェック（事実検証）」を行ったところ、不正が疑われる記述が多数あり、検証結果は八割の論文に対して三十三割に膨らんだ。

論文がこれほど問題になったのは元慰安婦の証言や「募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた」（一九九三年、河野談話）という政府見解に反するからではない。「何よりも学問に対する信頼を脅かしたからです」。こう指摘するのはシンガポール国立大の茶谷さやか助教授だ。日本帝国史

ちなみに五人は慰安婦史の専門ではない。歴史解釈の問題とされるのを避けるため、検証は、三八年の内務省警保局長による記録など、依拠する文献と照らし、①記述が不一致②自説に都合よく史料を引用③文献に該当記述がない④など初歩的な誤りに絞っている。

「非人道的行為を正当化」

茶谷氏は「朝鮮人慰安婦の契約書など肝心の証拠がない。慰安婦の文玉珠さんの証言もチップの稼ぎのみに言及し、二度もだまし連れてこられたことなどは無視している」と批判する。

「ケースの追跡」

二 ちろ 特 報 部

専門分野が違つこのよう
な論文をラムザイヤー氏は
なぜ書いたのか。

米モンタナ州立大の山口
智美准教授（文化人類学）
は、背景に慰安婦の歴史を
否定したい日本の右派によ
る動きを感じている。それ
は米国を舞台にして慰安婦
問題をはじめ、日本の植民
地主義、戦争責任を否定す
る歴史修正主義的な言説を
広める動きだ。

論文の公開直後、右派論
壇の英文サイトに、慰安婦
についてラムザイヤー氏が
書いた記事が掲載された。
慰安婦は日本軍が関与した
性奴隷という説を「純粋な
フィクション（作り話）」
と言い切っており、論文の
主張とも一致する。

相次いで設置された慰安
婦の像や碑に対抗する右派
の活動は、二〇二一年に第
二次安倍政権が発足後に本
格化した。ラムザイヤー氏
の論文もまた、それらにく
みしたのではないかと、
山口氏はみているのだ。

海外研究者には日本の右
派団体や政治家、右派の在
米日本人などから慰安婦問
題の英文パンフレットや日
本の書籍の英訳などが送ら
れてくるようになった。

「でも、それらは学術論
文ではないから研究者に相
手にされなかった。慰安婦
の歴史は中央大の古見義明

自説に都合よく史料切り取る

契約書など証拠示さず

被害女性の証言を歪曲

学術論文要件満たさず

名誉教授の学術書がコロ
ンビア大学出版から翻訳出版
されている。右派には自分
たちの主張に合う英文の査
読論文や学術書がなかつ
た。ハーバード大という有
名大のラムザイヤー氏は、
のどから手が出るほど求め
た人材だったはずだ。

ラムザイヤー氏は一八年
ごろから、慰安婦のほか
日コリアン、沖縄、被差別

部落に関する論文を続けて
発表している。「マイノリ
ティーに対する差別・排外
的視点に立つ内容は、日本
の右派の言説となじむ。ラ
ムザイヤー氏と右派の学者
たちの交友も垣間見える」
と山口氏は語る。

そんなラムザイヤー氏に
は一八年、「長年にわたる
アメリカ国内における日本
研究の発展及び日本文化・

社会の理解への促進に寄与
した」功績に対し、旭日中
綬章が授与されている。
今年には韓国人の故・金学
順さんが元慰安婦と名乗り
出たから三十年の節目にあ
たる。そんな年に符合する
ように発表されたラムザイ
ヤー氏の論文を山口氏は警
戒する。

「慰安婦に軍の関与がな
かったと主張したい右派に
とって、論文は都合がい
い。『エリート大学の教授
が言ってる』と彼らの主張
を正当化しかねない」

日本でも「慰安婦」問題
に関するウェブサイトを
「Fight for Justice」
を運営する研究者や歴史学
の学会、市民が論文の撤回
を求める声明を出してい
る。



1991年に「元慰安婦」
と名乗り出て、訴訟のため
東京地裁を訪れた金学順さ
ん（前列左から2人目）



小野沢あかね
立教大教授



山口智美・米モ
ンタナ州立大准
教授＝本人提供



茶谷さやか・
シンガポール
国立大助教授
＝本人提供

「日本右派の修正主義的な動き 背景に」

合の良い部分を切り取って
使っている。娼妓が契約主
体となり、業者と対等な立
場で契約していたと述べて
いるが、事実とは違つ。『慰
安婦』も同様に慰安所業者
と契約していたという主張
には、何の根拠もない」
国内外から猛烈な批判を
浴びて、当のラムザイヤー
氏やIRLE編集部はどう
答えるのか。

「こちら特報部」の取材
に対し、ラムザイヤー氏は
「論文を撤回するつもりは
ない」とだけメールで答え
た。IRLEも「まだ調査
中」と留保した上で、「論
文は歴史学と経済学の二
人の専門家がチェックする
査読を通つた」と説明す
る。保留にしている雑誌の
発行については「反対意見
とラムザイヤー氏の応答を
掲載することを考えてい
る」とメールで回答を寄せ
た。

ポイント

別の論文でラムザイヤー
氏は、辺野古の新基地
について「公務員や軍用
地主ら『エリート』が私
欲で移設に反対し、下層
階級の人を犠牲にしてい
る」という趣旨の指摘を
している。幼少期を日本
で過ごし、日本の大学で
日本語で講義した日本通
なのに、危うさばかりが
漂ってくる。（裕）